

用語解説

あ行

IoT（アイ・オー・ティー）

Internet of Things の略で、モノがインターネット経由で通信することを意味する。従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ（センサー機器、駆動装置、建物、車、電子機器など）が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続し、相互に情報交換をする仕組み。「モノのインターネット」という意味で使われる。

ICT（アイ・シー・ティー）

情報や通信に関連する科学技術の総称で、特に、電気、電子、磁気、電磁波などの物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術のこと。

空家バンク制度

空家の賃貸・売却を希望する所有者から提供された情報を集約し、空家をこれから利用・活用したいと考えている人に紹介する制度。

RPA（アール・ピー・エイ）

ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）の略で、ロボットによる業務自動化の取組のこと。人間が行う業務の処理手順を操作画面上から登録しておくだけで、ブラウザやクラウドなどさまざまなアプリケーションを横断し業務を自動化できる。

一時預かり

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として、昼間、保育所などで一時的に預かり、必要な保護を行う事業。

インフラ

インフラストラクチャ（infrastructure）の略で、道路や鉄道、上下水道、電力網、通信網、かんがい・治水施設などの公共的・公益的な設備や施設、構造物などを指す。

AI（人工知能）

Artificial Intelligence の略で、人工知能と訳され、人間の知的ふるまいの一部を、ソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。

AIチャットボット

「チャット」と「ボット」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。人間同士が会話するチャットに対して、「チャットボット」は人工知能を組み込んだコンピューターが人間に代わって対話するもの。なお、「チャット」は、インターネットを利用したリアルタイムコミュニケーションのことで、主にテキストを双方向でやり取りする仕組み。「ボット」は、「ロボット」の略で、人間に代わって一定のタスクや処理を自動化するためのプログラムのこと。

AED（エイ・イー・ディー）

Automated External Defibrillator の略で、自動体外式除細動器と訳され、心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態（心室細動）になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器。

SDGs（エス・ディー・ジーズ）

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール（なりたい姿）・169のターゲット（具体的な達成基準）から構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っている。

LED（エル・イー・ディー）

Light Emitting Diode の略で、導電することによって発光する半導体素子、発光ダイオードである。白熱灯や蛍光灯に比べて電気消費量が少なく寿命も圧倒的に長い。そのため、CO₂排出量が少ない、取り替えなどが少なく維持管理コストが安いなどの長所がある。

オープンデータ

インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称。政府、自治体、研究機関、企業などが公開する統計資料、文献資料、科学的研究資料のほか、図画や動画などのデジタルコンテンツも含み、無償で使うことができ、コンピューターで自動的に加工できるデータ。

温室効果ガス

大気中の二酸化炭素やメタンなどのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあり、これらのガスを温室効果ガスという。「地球温暖化対策の推進に関する法律」の中で、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等の7種類のガスを温室効果ガスとして定めている。

河床の浚渫

水深を深くするために、河床の土砂を掘削すること。

課税客体

租税を賦課する客体となるべき物、行為その他の事実をいう。所得税における所得、印紙税における文書など。

キャッシュレス

クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りを行う決済方法のこと。

救急救命士

急病やけが人が発生した場所から医療機関に搬送するまでの間に、傷病者を観察し、必要な処置を施すプレホスピタルケア（病院前救護）を担う医療国家資格で、救急救命士が行う処置を救急救命処置といい、気管挿管や静脈路確保（点滴）、薬剤（アドレナリンやブドウ糖）の投与、分娩介助、バイタルサイン測定、心肺蘇生など、緊急時に必要な処置を専門的に行う。

狭あい道路

幅員4m未満などの狭い道路のこと。

起業

新しく事業を起こすこと。

グローバル化

情報通信や交通技術などの発展により、世界が社会的、あるいは経済的に一体化されていく状態を指し、資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まること。

経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。一般的に70～80%が適正水準といわれており、これを超えるとその地方公共団体は弾力性を失いつつあると考

えられている。

健康寿命

WHO（世界保健機関）が提唱した指標で、日常的に介護を必要とせず、心身ともに自立して暮らすことができる期間のこと。

減災

被害があってもその被害を最小限に留めるための対策を行うこと。防災とは被害を出さないための対策を行うことであるが、減災は被害を出さないのではなく、ある程度の被害が出ることを想定した上で、その被害をいかに最小限に留めるかという対策を事前に講じる取り組み。

公営企業会計

公営企業とは、地方公共団体が特別会計を設けて運営される上水道事業、下水道事業、病院事業、電気事業、ガス事業などの事業で、それ自体は法人格を持たず、地方公共団体に帰属する。

地方公共団体が公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、民間企業と同様の会計方式を適用し、経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等を実現すること。

公害防止協定

地方公共団体または住民と公害発生企業との間に、公害防止を目的に締結される協定。地域の実情や企業の自主的取り組みを含めた、きめ細やかな公害対策を企業と自治体が結ぶもので、公害防止の有効な手段の一つとして位置づけられている。

後期高齢者

「後期高齢者医療制度」、「前期高齢者医療制度」では75歳以上が後期高齢者、65歳以上75歳未満が前期高齢者と分類されていることから、一般に75歳以上が後期高齢者とされている。

口腔機能

咀嚼（かみ砕く）・嚥下（飲み込む）・発音・唾液の分泌などに関わり、食べる、話すなど、社会のなかで健康な生活を営むための原点ともいえるべき機能。

公債費負担比率

地方公共団体の一般財源総額に占める公債費の比率。公債費は、人件費や扶助費などと同じく義務的な経費であり、財政構造の硬直化の要因となる。一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれている。

子ども 110 番の家

子どものための緊急避難所設置の取り組み及びその取り組みによって設置された避難所のこと。

さ行

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値。通常は過去3年間の平均値を指す。

財政力指数が1を超える場合、当該地方公共団体は地方交付税の不交付団体となる。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。

在宅医療

通院が困難になったとき、かかりつけ医の訪問による診療や治療、処置などを受けながら、自宅などの住み慣れた場所で病気の療養を行うこと。医療技術や医療機器の進歩により、病状が安定していれば、自宅などの日常生活の場所においても入院している場合と同じような医療が受けられるようになってきている。

サイバー攻撃

サーバーやパソコン、スマホなどのコンピューターシステムに対し、ネットワークを通じて破壊活動やデータの窃取、改ざんなどを行うこと。特定の組織や企業、個人を標的にする場合や、不特定多数を無差別に攻撃する場合があります、その目的も様々で、金銭目的のものもあれば、ただの愉快犯的な犯行も多くある。

ジェンダー

男女の生き方、役割、特性、関係性、性別分業などに関して、「こうあるべき」「こうあるのが自然」といったように、社会のなかで共有されている考え方や価値観、社会規範や社会意識などと、それらと関連してつくりだされている社会制度や社会構造における性のありようをいう。

市街化区域

都市計画法第7条に規定され、既に市街地を形成している区域及び概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街地の形成を図る区域。

市街化調整区域

都市計画法第7条に規定され、市街地としての開発を抑制する区域。

次世代高速通信（5G）

5th Generation（第5世代移動通信システム）のことで、モバイル通信に用いられる次世代通信規格で、現在移動通信の主軸を担っている4G（LTE）に代わる最新の通信技術。「高速大容量」「高信頼・低遅延通信」「多数同時接続」という3つの特徴を持つ。

自助・共助

自助とは、自分自身や家族の命と財産を守るために、自分や家族で取り組むこと。

共助とは、地域に協力したり、地域の方々と活動を行ったりするなど、周りの人達が協力して助け合うこと。

自然増減

一定期間における出生・死亡に伴う人口の増減数のこと。

生涯現役社会

人生100年時代を見据え、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢にかかわらず活躍できる社会。

少子高齢化

少子化と高齢化を合わせて作られた言葉で、合計特殊出生率が人口を維持するのに必要な水準を相当期間下回っている状況で、また総人口に占める高齢者人口が増大している状況。

社会増減

一定期間における転入・転出に伴う人口の増減数のこと。

社会保障制度

病気・老齢・死亡・出産・ケガ・失業・介護・貧困などが原因で「国民の生活の安定が損なわれた場合」に、国や地方公共団体などが一定水準の保障を行う制度のこと。社会保障制度には医療保険や老齢年金、介護保険などの「生活安定・向上機能」、生活保護制度などの「所得再分配機能」、雇用保険制度などの「経済安定機能」の3つの機能がある。

進行管理

計画の中で位置付けたスケジュールと、実際の進行状況との間のずれを常に把握し、スケジュール変更や、作業手順の見直しなどを必要に応じて行うことで、ずれを最小限に抑えるようにすること。

人事評価制度

職員の職務遂行能力・実績を公正に把握することで、より高い能力を持った職員を育成するとともに、能力・実績に基づく人事管理により、士気高揚を促し、公務能率の向上を図る制度。

診診連携

医療が進歩し、より専門的な診療が要求されると、患者は複数の診療科に受診することが必要となってくる。日頃かかっている「かかりつけ医」には、内科、外科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科などがあり、各々の診療所（クリニック等も含む）が専門分野を中心に、他の診療所と連携しながら患者の診療にあたっていく。この診療所と診療所との連携を診診連携という。

新地方公会計

単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、複式簿記などの企業会計手法を導入する取組み。全国的に財務書類の作成方法が複数あり、本格的な複式簿記の導入が進んでいない状況を背景に、平成 27 年 1 月には固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「財務書類の作成に関する統一的な基準」が国から示され、地方自治体は当基準による財務書類を平成 29 年度までに作成・公表することとなった。

ストックマネジメント

施設の点検・調査を行い、施設の状況を的確に把握し、中長期的な施設の状態を予測しながら、計画的かつ効率的に管理することをいう。

スマート自治体

AI や RPA などを活用し、単純な事務作業はすべて自動処理することにより、職員が企画立案業務や住民への直接的なサービス提供などの業務に注力できる自治体のこと。

生活習慣病

「食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に関与する疾病群」のこと。代表的な生活習慣病としては、がん、高血圧、糖尿病、肥満、脂質異常症、循環器疾患等がある。

生産年齢人口

年齢別人口のうち、生産活動の中核をなす年齢の人口層を指し、15 歳以上 64 歳以下の人口のことを指す。

剪定枝

公園の樹木や街路樹、庭木などの生育や樹形の管理を目的に切りそろえられた枝の切りくず。小型焼却炉の規制強化等により焼却処分ができなくなった剪定枝は、細かく破碎して、舗装材や家畜の敷料として用いられたり、発酵させて堆肥化、また細かく粉碎しておがくず代用の油吸着剤などに活用される事例がある。

Society5.0（ソサエティ 5.0）

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会をいう。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

た行

耐震シェルター

経済的な理由等で大がかりな耐震改修が出来ない場合など、地震で住宅が倒壊しても寝室や睡眠スペースを守ってくれるよう住宅内の一部に木材や鉄骨で強固な箱型の空間（シェルター）を作り、安全を確保するもの。既存の住宅内に設置し、住み続けながらの工事や、耐震改修工事に比べて短期間で設置も可能。

タイムライン

災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画。防災行動計画ともいう。国、地方公共団体、企業、住民等が連携してタイムラインを策定することにより、災害時に連携した対応を行うことができる。

男女共同参画社会

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会。

地域経営

地域が所有する人材、環境、文化等の資源を、地域自らが知恵を活かし、創意工夫しながら地域の生活環境、地域社会、地域経済の3つがバランスを取って、地域の持続的な発展に向けて活動すること。

地域公共交通システム

地域が抱えている特性や課題に応じて、鉄軌道、バス、タクシー（定時定路線型乗合タクシー、デマンド型乗合タクシー）などの地域公共交通を選択しながら、通勤・通学客、買物客、高齢者、障害者など、様々な人々に対して、利用しやすい移動手段を提供していくこと。

チームアプローチ

当事者を取り囲む全てのスタッフが当事者を中心としてチームを作り、多職種連携・協力で対応を行うこと。

地区計画

無秩序な開発を防止し、良好な環境の形成・保全を図るため、地区の特性に応じたきめ細かいまちづくりのルールを定め、道路や公園など公共施設を計画的に整備し、より良いまちへ誘導していく都市計画の制度。

地産地消

地域で作られた農産物等をその地域内で消費すること。

地籍調査

主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。いわば土地に関する戸籍のこと。

地方公営企業法

地方公共団体の経営する企業の組織、財務及びこれに従事する職員の身分取扱その他企業の経営の根本基準等に関する措置を定め、地方自治の発達に資することを目的とした法律。

超高齢社会

超高齢社会とは、65歳以上の人口の割合が全人口の21%を占めている社会を指す。高齢化の進行具合を示す言葉として、高齢化社会、高齢社会、超高齢社会という言葉があり、65歳以上の人口が全人口に対して7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」と呼ばれている。

町内総生産額

1年間に町内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額をいう。これは町内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表わすもので、産出額から中間投入（原材料、光熱費等の経費）を控除したもの。なお、ここでいう「生産」には農業、製造業などの物的生産のほか、卸売・小売業、金融・保険業などのサービス生産や、農業や水産業などで自家消費に充てられた生産物や所有者自身が使用する住居（持家）のサービスなど本来貨幣交換を伴わないものも含まれる。

DV（ディー・ブイ）

ドメスティック・バイオレンス（Domestic Violence）の略で、「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力」という意味で使用されることが多い。ここでいう暴力とは、身体に対する暴力だけではなく、精神的なもの、経済的なもの、性的なものなどの身体に対する暴力に準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動も含まれる。

デマンドタクシー

ドア・ツー・ドアの送迎を行うタクシーに準じた利便性と、乗合・低料金というバスに準じた特徴を兼ね備えた移動サービス。バスとは異なり、事前に登録を行い、予約があった時のみ運行を行うところが多い。

特定健康診査

各医療保険者が実施する健康診査でメタボリックシンドローム対策として糖尿病や脂質異常症、高尿酸血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に行う健康診査。

特定妊婦

出産後の子どもの養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦のことをいう。妊娠中から家庭環境におけるハイリスク要因を特定できる妊婦であり、具体的には、不安定な就労等収入基盤が安定しないことや家族構成が複雑、親の知的・精神的障害などで育児困難が予測される場合がある。

特別支援教育

障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うこと。

都市のスポンジ化

都市の内部で空き地や空き家がランダムに数多く発生し、多数の小さな穴を持つスポンジのように都市の密度が低下すること。

認定こども園

保護者が働いているかどうかにかかわらず、小学校就学前の子どもに教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設。教育・保育を一体的に提供する機能のほかに、相談活動や親子の集いの場の提供など地域における子育て支援を行う機能も併せ持っている。認定こども園には「幼保連携型」、「幼稚園型」、「保育所型」、「地方裁量型」の4タイプがある。

認知症ケア

認知症になっても、その人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けられるようにサポートすること。

農地パトロール

農地法第30条第1項に基づく「利用状況調査」として、農業委員会が毎年1回、遊休農地の実態把握と発生防止・解消、農地の違反転用発生防止対策等に向け、

ハザードマップ

災害の種類別に、想定し得る最大規模の被害を想定し、その被害範囲を地図化したもの。被害想定した災害の規模、被害の拡大範囲および被害程度、さらには、指定緊急避難所、指定避難所などの情報が既存の地図上に図示されている。

パブリックコメント

行政の基本的な政策や制度を定める計画や条例を決める際に、その案について、広く住民に公表し、住民から寄せられたご意見などを案に取り入れることができるかどうかを検討するとともに、寄せられた意見などに対する行政の考え方とその検討結果を類型化して公表する一連の手続のこと。

ビッグデータ

インターネットの普及やコンピューターの処理速度の向上などに伴い生成される、大容量のデジタルデータで、一般的なデータ管理・処理ソフトウェアで扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータの集合を表す。

避難行動要支援者

災害対策基本法において定義づけられた、高齢者、要介護認定者、重度の障害者、難

病患者などのうち、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、自ら避難することが困難な方であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要する方。本人または家族からの申し出により避難行動要支援者名簿に登録される。

病診連携

病院と診療所がそれぞれの役割、機能を分担し、患者のために対外に連携しながら、より効率的・効果的な医療を提供すること。

ファミリー・サポート・センター

地域において、育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う事業。

普通救命講習

傷病者が救命されることを目的として、救急隊の現場到着前に現場に居合わせた人が、適切な応急手当を速やかに実施できるようにするための講習会。その他、講習内容に応じて、応急手当講習、上級救命講習がある。

保水機能

雨水が浸透し滞水層に一時的に留まる機能。

補装具

身体障害者等の身体機能を補完し、又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用されるもの。具体的には、義肢（義手・義足）・装具・車いすなど。

ま行

マイナンバー

住民票を持つすべての人に1人ずつ異なる12桁の番号を付番することにより、国や自治体など複数の機関に存在する個人の情報が同一人物の情報であることを確認し、効率的な情報の連携を図ろうとするもの。この制度は、行政の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現することを目的としている。

まち・ひと・しごと創生

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成（まち）、地域社会を担う個性豊か

で多様な人材の確保（ひと）、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出（しごと）に関する施策を総合的かつ計画的に実施すること。

マネジメント

組織の成果を上げるためにヒト・モノ・カネなどの経営資源を効率的に活用し、リスク管理を行って、あらかじめ設定した組織の目標やミッション達成を目指すこと。

マンホールトイレ

災害時に下水道管路にあるマンホールの上に簡易なトイレ設備を設け、使用するもの。

未利用地

本来、建築物などが建てられるなど、その土地にふさわしい利用がなされるべきと考えられる土地において、そのような利用がなされていない土地のこと。

無線 LAN

電波による通信を利用して、ケーブル無しでデータを送受信する LAN (Local Area Network) のこと。スマートフォンやタブレット、ノートパソコン、プリンター、ゲーム機などを無線 LAN アクセスポイントを介してインターネットに接続できる。

や行

要介護者

介護保険サービスを利用するため、町に介護認定を申請し、身体能力の衰えや認知症などにより、日常生活を営むのに介護や支援が必要と認定された人のこと。

遊水機能

降った雨や川からあふれた水が一時的に滞留する機能。

ら行

ライフサイクルコスト

製品や建物、橋、道路などがつくられてから、その役割を終えるまでにかかる費用をトータルでとらえたもの。生涯費用とも呼ばれ、建物の場合、企画・設計から建設、運用を経て、修繕を行い、最後に解体されるまでに必要となるすべての費用を合計したもの。

ライフステージ

人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階。また、家族でみると新婚期・育児期・教育期・子独立期・老夫婦期などに分けられる。

リサイクル

ごみを原料（資源）として再利用すること。「再資源化」や「再生利用」ともいわれる。

ローリング方式

実施計画の策定方式のこと。向こう3年間の計画を毎年見直すことにより、2年間で重複させる。ローリング（回転、ころがり）するような策定の仕方であることからこう呼ぶ。

老年人口

年齢別人口のうち、65歳以上の人口のことを指す。

わ行

Wi-Fi（ワイ・ファイ）

パソコンやテレビ、スマホ、タブレット、ゲーム機などのネットワーク接続に対応した機器を、無線（ワイヤレス）でLAN（Local Area Network）に接続する技術のこと。Wi-Fi Alliance という無線LAN製品の普及促進を図ることを目的とした業界団体の名称で、無線LANの認定規格の1つとされ、互換性のある規格製品であることを示すロゴのようなもの。